

## エチオピア経済月報(2022年7月)

### 主な出来事

- 世界銀行が今後3年間に復興支援のための57億米ドルの支援を行うことを表明
- 中央統計局は月次インフレ率が5月の43.9%から6月には38.1%に低下したと発表
- 運輸・物流省、アディスアベバにおいて、電気自動車による無料輸送テストを開始
- ロシア、エチオピアの債務1億6200万米ドル相当を開発パッケージに使用
- 世界銀行、難民とホスト・コミュニティの支援に1億8000万ドルの基金を設立

### 1. 経済全般・財政・金融

- レイク歳入相が、キャピタルゲイン税に対するインフレの歪みに対処するため、企業との株式の取引にかかる税金を評価する際にインフレを考慮するよう指示した。(2日、Fortune)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、本会計年度に30億米ドルの外国直接投資(FDI)を誘致したと発表した。(7日、Herald)
- 外務省は、世界銀行が今後3年間に復興支援のための57億米ドルの支援を行うことを約束したと発表した。(9日、Herald)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、無利子銀行(IFB)であるRamis銀行のライセンスを承認した。(10日、Capital)
- Ahadu銀行は、拡大する国内の金融セクターへの20番目の金融参入者として、2022年7月16日に営業を開始した。(10日、Capital)
- 農業省は、2021/22会計年度においてコーヒー輸出で史上最高の14億ドルの収入を得たと発表した。(10日、Daily Monitor)
- 中国は、2国間の経済関係強化の一環として、エチオピアから果物や野菜を輸入することに合意した。(12日、Herald)
- 貿易省は、製造業が本会計年度中に5億米ドルの顕著な輸出実績を示したと発表した。(14日、Herald)150
- 貿易・地域統合省は、本会計年度において、輸出貿易から41億2000万米ドル以上を売り上げたと発表した。(15日、Daily Monitor)
- 中央統計局(CSA)は、国のインフレ率が初めて低下し、2022年5月の43.9%から6月には38.1%に低下したと発表した。(15日、Herald)
- IMFの下で中国とフランスが共同議長を務め、エチオピアの債務再編要求を監督するために結成された債権委員会は、債務再編の可能性について議論した。(16日、Reporter)
- Tsehay銀行が、銀行業務に参画することを発表し、国内21番目の金融参入者となった。(17日、Capital)
- 連邦政府の官民パートナーシップ(PPP)イニシアチブは、投資スキームを医療部門に拡大する準備を進めていると発表した。(17日、Fortune)
- 歳入省は、2021/22年会計年度中に20.59%増の3367億ブル(9057億円)を超える税収と関連収入を得たと発表した。(19日、Daily Monitor)
- エチオピアディアスポラサービス(EDS)は、本会計年度に海外在住のエチオピア人によるエチオピアへの送金額が昨年からの6億米ドル増の42億米ドルだったと発表した。(22日、Daily Monitor)
- 貿易・地域統合省(MoTRI)は、来年度輸出目標が54億米ドルであると発表した。(24日、Capital)
- エチオピアコーヒー紅茶庁は、コーヒー輸出が2021/22会計年度に過去最高の年間収入をもたらした主な要因の1つは、特に新たに台頭するアジア市場におけるコーヒー輸出市場の多様化であると発表した。(25日、Daily Monitor)

- 米国国際開発庁(USAID)は、エチオピアに4億8800万ドルの干ばつ人道支援を追加で行うことを発表した。(27日、Daily Monitor)
- エチオピア財務省とアフリカ開発銀行(AfDB)は、助成金の形で4440万米ドルに相当する2つの融資協定に調印した。(27日、Daily Monitor)
- エチオピア商業銀行は、本年会計年度において、前年度比43%増の275億ブル(740億円)の利益を計上した。(28日、Reporter)
- Ethiotelcom社は、アフリカ(国は非開示)で事業を行う通信会社の株式を購入するために必要な手続きを完了したと発表した。(30日、Reporter)
- エチオピア開発銀行(DBE)は、昨年導入された信用残高の1%を用いて国の政策銀行を支援するために債券を購入しなければならない新ルールに基づき、商業銀行への債券販売で103億ブル(277億円)を確保した。(30日、Reporter)

## 2. 貿易・投資・ビジネス

- Dangote Cement社は、鉱山省からの肥料市場への投資提案を拒否し、国内でのセメント需要の増加を考慮し、拡張プロジェクトを進めている。(2日、Reporter)
- アディスアベバにおけるディーゼル不足解消のために、貿易・地域統合省は石油会社に対して石油を積んだトラックの所在を報告するよう求めている。(2日、Fortune)
- Safaricom Ethiopia社は、2022年8月にサービスをDire Dawaにて開始し、2023年4月までにアディスアベバと他の都市にまで事業を拡大する計画を発表した。(6日、Reporter)
- 連邦議会は、2022/23年会計年度として前年度比16.6%増の7866億ブル(152億米ドル)予算を承認した。(7日、Daily Monitor)
- 外貨不足による輸入量減少もあり、エチオピアに持ち込まれるコンテナの数は半分以上減少している。(9日、Reporter)
- アムハラ州税務署は、北部での内戦により死者、移住者、公共インフラの損傷を受けた何万もの中小企業に休業日数分の免税を許可した。(9日、Fortune)
- アディスアベバの59の開発希望者が、製造業、金融業、接客業、不動産業に投資するための区画を市政から譲渡された。(9日、Fortune)
- 貿易・地域統合省は、外貨を持つ企業がセメントと金属製品を輸入するためのFranco-Valuta特権を確保するための正式な要請を間もなく行う見込み。(16日、Reporter)
- カップ・オブ・エクセレンス(CoE)2022において、シダマ産のコーヒーが上位を独占した。(17日、Capital)
- 税収減に対応するために、財務省や歳入庁などの連邦政府機関から集められた法律専門家が、電子商取引プラットフォームで行われる取引に課税するための法案を起草している。(17日、Fortune)
- 財務省は、皮革と繊維の輸出業者がサンプルを送付する際の関税を免除した。(23日、Fortune)
- Ethiotelcom社とアディスアベバ市行政収入局は、同社の電子決済システムTelebirrを利用した納税システムの導入により、納税者が年間所得税を効率的に決済できるようになると発表した。(24日、Capital)
- Raxioグループは、エチオピアの金融サービス業界を最新のTier IIIデータセンターで支援し、ソリューションを共有できるようにすると発表した。(26日、Herald)

## 3. 農業

- 農業変革研究所の最高経営責任者(CEO)マンデフロ・ニグシエ氏(博士)は、10年前に開始した

- エチオピア土壌データベースシステムを完成させた。(9日、Fortune)
- 農業省は、好調な部門の1つである園芸産業の輸出において、今年度5億9000万ドルの目標を大きく上回り、6億2850万米ドルを得たと発表した。(17日、Capital)
  - 農業省は、夏期の灌漑による小麦生産により、エチオピアは国内消費を満たすための小麦輸入に充てられていた10億米ドル以上を節約したと発表した。(20日、Herald)
  - 国連食糧農業機関(FAO)は、エチオピア政府と協力して、262トンの肥料の第一弾としてティグライ州に届けた。これは、FAOの19,300トンの援助プログラムの一部。(22日、Herald)
4. エネルギー・鉱業
- ガソリン小売価格がベンゼンで29%、ディーゼルで38%上昇したこと及び、国営エチオピア石油公社が適用させた燃油代金の前払い方式への転換のため、燃料ディーラーは運転資金不足に陥っている。(9日、Reporter)
  - エチオピア電力(EEP)は本会計年度において、ジブチやスーダンなどへの電気エネルギー輸出により9550万ドル超を獲得したと発表した。(23日、Daily Monitor)
  - エチオピアは、隣国ケニアと電力購入契約(PPA)を締結し、今年中にケニアへの送電を開始する予定。(27日、Daily Monitor)
  - 燃油価格の高騰下において、政府は、燃料補助金を享受できる権利を有しているにもかかわらず、いくつかの公共交通事業者を燃料補助金制度の対象から除外した。(30日、Reporter)
  - エチオピア政府は、2025年までに全国へ完全な電気アクセスを供給する計画に対して60億ドルの資金が不足していると語った。(16日、Reporter)
  - 鉱山省は、Kefi Mineralsがオロミア州Tulu Kapiで行う金採掘プロジェクトの自己資本を取得するための再延長を認めることになった。これは、昨年以来3回目の延長。(2日、Reporter)
  - 鉱山省とトルコ企業Çalık Holding社は、東アフリカ諸国での天然ガス探査と開発を含む3つの協力協定に調印した。(5日、Daily Monitor)
  - 鉱業省は、金の密輸を阻止するために地域政府が地域レベルで小規模採掘のライセンスを与えることを禁止する法案を起草している。(25日、Reporter)
5. 工業・運輸
- エチオピア海運物流サービス企業(ESLSE)は、石油製品の輸入を目的に、2隻の燃料運搬船を、6万5000トン以上の積載能力を持つ大型貨物船と入れ替える計画を発表した。(2日、Reporter)
  - アフリカ開発銀行(AfDB)が支援し、汎アフリカ商工会議所(PACCI)とIGADが実施する、アディスジブチ回廊の民間部門とIGAD加盟国間の協力を強化するプロジェクトの引渡式が開催された。(3日、Capital)
  - 2,750以上の観光業企業が、財務省に対し、免税車の輸入を要請している。1台あたりの価格は税抜きで4,000米ドルと推定される。(9日、Reporter)
  - 運輸・物流省は、アディスアベバにおいて、40の充電ステーションと60台の電気自動車による1か月間の無料輸送サービスを開始した。(14日、Herald)
  - AGOA停止により、ハワサ工業団地内の2つの衣料品工場が1100人の従業員をレイオフすることを発表した。(16日、Reporter)
  - エチオピア航空は、ロシアとウクライナの戦争のために飛行を3か月停止していたが、モスクワへの飛行を間もなく開始する予定であると発表した。(16日、Reporter)
  - エチオピア道路庁ハブタム長官は、Batu(Ziway)とArsi Negeleの町を結ぶModjo-Hawassa高速道路の区間を完成するため、世界銀行に15か月融資延長を要請した。(17日、Fortune)

- アディスアベバで公共交通サービスを提供するクロスカンントリーバス社は、市当局が所有者との契約を更新したにもかかわらず、市当局からの支払いが遅れたため、運行を停止している。(17日、Fortune)
- アフリカ開発銀行と欧州連合は、シダマ工業団地公社(SIPC)傘下の Yirgalem Integrated Agro-Industrial Park に排水処理プラントを設置する 1.8 億ブル(4.7 億円)規模プロジェクトの 70%を共同で融資しているが、このプロジェクトは、資金不足のため遅れていると関係者が語った(23日、Fortune)
- 中国政府がアディスアベバの道路建設のための融資に消極的である中、アディスアベバ市道路局は税金によって Qality と Tulu Dimtu を結ぶ 10Km の道路建設を再開すると発表した。(23日、Fortune)
- エチオピア航空は 2022 年 10 月末よりスイスのチューリッヒへのフライトを開始すると発表した。(26日、Daily Monitor)
- エチオピア航空はアフリカの航空会社で初めて A350-1000 を発注した。(30日、Herald)

#### 6. 各国・ドナー動向

- エチオピアとソマリランドは、貿易関係を強化することに合意した。(9日、Herald)
- エチオピアとジブチは Doraleh 多目的港の家畜ターミナル利用に関する覚書に調印した。(12日、Daily Monitor)
- エチオピアとケニアは、違法品輸出入を管理するための簡略化貿易体制協定(STR)に署名した。(17日、Capital)
- 外務省は、ロシアがエチオピアの債務 1 億 6200 万米ドル相当を開発パッケージ用に回したことを発表した。(30日、Herald)
- 世界銀行はエチオピアの難民とホスト・コミュニティの支援に 1 億 8000 万ドルの基金を設立することを承認した。(2日、Daily Monitor)
- 日本は、エチオピアのソマリア州で干ばつの被害を受けた人々に 650 万ドル相当の緊急無償資金援助を WFP との提携により行うことを決定したと発表した。(6日、Daily Monitor)
- エチオピア政府と日本政府は、食糧支援プログラムのための 350 万米ドルの無償資金協力を署名した。(13日、Daily Monitor)
- USAID 食料安全保障対応を支援するために、約 5500 万米ドルの基金を設けると発表した。(19日、Daily Monitor)
- アラブ首長国連邦(UAE)政府はエチオピアの子どもたちに対する人道的対応のため 600 万米ドルを UNICEF に拠出したと、UNICEF が発表した。(26日、Daily Monitor)

#### 7. その他

- アディスアベバの Banteyiketu 川沿いの 3 つの地区の数百の家屋が、美化プロジェクトによる再整備のために取り壊しに直面している。(17日、Fortune)
- エチオピア医薬品供給庁(EPISA)は、国の医薬品サプライチェーンを活性化し、同庁の収入源を拡大するための法案を起案している。(23日、Fortune)
- 保健省非感染性疾患(NCDs)予防・管理チームは、当国が非感染性疾患により毎年 313 億ブル(840 億円)を失っていると発表した。(23日、Herald)